

【太平洋戦争と仏教】

日米開戦が始まると、仏教界は鼻息荒く反応した。たとえば真宗大谷派では開戦の4日後の12日、東本願寺大門（御影堂門）楼上に日本国旗と3メートル四方に書かれた「皇威宣揚」の看板を、門の左右には「生死超脱」「挺身殉国」の立看板を設置するなどしている。同時に、真珠湾攻撃で戦果をあげた連合艦隊司令長官山本五十六に宛て、法主大谷光暢こうちょう（闍如せんによ）名で祝電を送った。

太平洋戦争では、これまでの従軍布教、従軍僧による戦闘への参加、慰問、戦死者の弔いなどの規模は、従前の戦争の比ではないほど拡大した。前線における布教や弔いは、兵士の士気を高め、死をも厭わず戦う決死隊を生む原動力にもなった。死の恐怖を取り除き、お国のために戦って死んでいくことこそが極楽往生への道だと、従軍僧が説いたからだ。

【ゼロ戦の献納】

宗門が主体的に、強力に戦争に関わった事例の最たるものが、零戦をはじめとする軍用機、あるいは軍艦の献納だ。戦闘機の献納を最も積極的に実施したのが浄土宗である。陸軍と海軍に計18機を献納。仏教界全体では50機以上が献納され、終戦直前には特攻機として使用された。真宗大谷派では軍艦の建造も行なっていた。

陸軍への献納機の総称は「愛国号」、海軍は「報国号」と呼ばれた。そして、献納者がそれぞれの機体に固有名をつけた。

仏教系団体が献上したのは判明しているだけでも陸軍愛国号が30機、海軍報国号が21機（ほか宗教連合で3機献上）の計51機である。献納者の名義は宗門や本山のほか、地域仏教会、仏教報国会などである。

仏教界が陸軍に献納した機種で最も多いのが、一式戦闘機（通称「隼」）だ。海軍では零式艦上戦闘機（通称「零戦」）がほとんど。いずれの機種も、戦局の悪化とともに特攻機として使用された。

【金属供出とは】

銃器や軍艦などの製造のために金属製品を差し出すこと。

1938（昭和13）年、国家総動員法の発令と同時に、国内の物資は国家によって統制させられることになった。金属供出は翌1939（昭和14）年2月ごろから「特別回収」という名目で、各地で始まった。当時の日本の戦局はさほど切羽詰まった状況にはなく、ベンチや灰皿などの15品目に限られていた。

ところが1940（昭和15）年9月、米国は屑鉄などの対日輸出禁止措置に踏み切る。

真珠湾攻撃が始まる4カ月前の1941（昭和16）年8月、国家総動員法に基づき、金属類回収令が公布される。これによって強制的に金属製品が回収されることになった。

最初は、工場などでの金属回収が主であった。だが、そのうち一般家庭も対象になっていった。門扉をはじめ大工道具、ペーゴマなどが町内会を通じて回収された。だが、軍需を満たすほどには集まらなかった。

1942（昭和17）年5月、内務省や文部省、商工省は学校や宗教施設（寺院や神社、キリスト教の教会など）などの公共施設が保有する「不要不急の金属」を目当てにし、拠出させる通牒を出す。1943（昭和18）年には、商工省の中に金属回収本部が設置され、より徹底的に金属回収が進んでいく。